

電気通信回線設備を設置する場合(端末系伝送路設備の設置の区域が一の市町村の区域又は中継系伝送路設備の設置の区域が一の都道府県の区域を越えないこと)

事前届出が必要です

提出年月日を記載してください。
和暦、西暦どちらでも可。

様式第8 (第9条第1項、第60条の2関係)

電気通信事業届出書

〇〇年 〇〇月 〇〇日

総務大臣 宛

登記事項証明書に記載の本店住所を記載してください。
※ふりがなも必ず記載してください。

郵便番号 100-8926
(ふりがな) とうきょうとちよだくかずみがせき
住 所 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

押印不要です。
法人の名称及び代表者の役職・氏名を記載してください。
※ふりがなも必ず記載してください。

(ふりがな) そうむ
氏 名 株式会社 総務
そうむ たろう
代表取締役 総務 太郎

個人の場合は記載不要です。
法人の場合は、国税庁「法人番号公表サイト」から検索できる13桁の番号を記載してください。

法人番号 (13桁)

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

届出者の担当部署があれば記入願います。
(委任を受けた代理人の連絡先は記入しないでください。)

担当部署名
〇〇課

電気通信事業法第16条第1項 (第165条第1項) の規定により、電気通信事業を営む(行う) ので、次のとおり届け出ます。

1 電話番号及び電子メールアドレス

〇〇-〇〇〇-〇〇〇
〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

法令で定める項目です。
必ず電話番号と電子メールアドレスの両方を記載してください。
どちらか一方のみの記載は書類不備となり受理できません。
(担当部署に直接連絡の取れるものを記載してください。)

2 外国法人等である場合において、国内における代表者又は国内における代理人の氏名又は名称及び国内の住所等

| | |
|-------------------------|--------------|
| 国内における代表者又は国内における代理人の氏名 | 日本法人は記載不要です。 |
| 国内の住所 | |
| 電話番号及び電子メールアドレス | |

3 業務区域

(1) 提供区域

〇〇県、〇〇県

都道府県単位で記載してください。

(2) 利用者(電気通信事業者を除く。)との電気通信設備の接続に係る業務区域

記載不要です。

(3) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

| 電気通信事業者名 | 接続の場所 |
|----------------|-------|
| 記載不要です。 | |

4 電気通信設備の概要（電気通信事業法第44条第1項の事業用電気通信設備を設置する場合に限る。）

(1) 端末系伝送路設備に関する事項

| 設置の区域 | 種類 |
|------------------|--------------------|
| 〇〇県〇〇市 〇〇市〇〇区 | 光ファイバケーブル 〇〇MHz |

都道府県市町村(特別区にあつては区、地方自治法第252条の19第1項の指定都市にあつては区又は総合区)単位で記載してください。

有線電気通信設備の場合は「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数を記載してください。

(2) 中継系伝送路設備に関する事項

| 設置の区間 | | 種類 |
|--------------------------|--------------------------|-----------|
| 始点 | 終点 | |
| 〇〇県〇〇市〇〇△丁目△-△ 〇〇県〇〇市 | 〇〇県〇〇市〇〇△丁目△-△ 〇〇県〇〇市 | 光ファイバケーブル |

始点及び終点の所在地を記載してください。

(3) 伝送路設備以外の電気通信設備（事業用電気通信設備に限る。）に関する事項

| 設置の区域 | 種類 |
|-------|-------------|
| 〇〇県 | 総合デジタル通信用設備 |

都道府県単位で記載してください。

「アナログ電話用設備」、「総合デジタル通信用設備」等の種別を記載してください。
この場合において、これらの用語は、事業用電気通信設備規則において使用する用語の例によります。

5 事業開始予定年月日

△△年△△月△△日

- ・業務区域によって事業開始予定日が異なる場合は、当該業務区域ごとに記載してください。
- ・本用紙右上の提出年月日以降の日付を記載してください。
(電気通信事業届出書は事業開始前の提出が必要です。)

添付書類1: ネットワーク構成図(様式第3)

2: 提供する電気通信役務(様式第4)

3: 定款(写し・原本証明は不要) ※届出者が法人の場合